

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者虐待防止・権利擁護事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課地域生活支援推進室		高鹿 秀明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	障害者虐待防止対策支援事業の実施について				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	障害者虐待防止法の円滑な施行を図るため、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成するための研修を実施。また、障害者虐待に関する調査について、詳細な集計と調査結果を踏まえた分析を実施するとともに、個別の事例を収集し、対応上のプロセスや留意点などを提示し、地方自治体や施設関係者などに対する研修資料としても活用できる報告書を作成する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○研修 (1)都道府県・市町村障害者虐待防止担当職員研修(2)障害者福祉施設設置者・管理者研修(3)虐待防止マネージャー養成研修 ○調査 (1)障害者虐待に関する調査の集計(2)調査結果等を踏まえた分析(3)障害者虐待防止・対応上の留意点のとりまとめ、(4)調査研究報告書の作成(5)次年度以降実施する調査内容の提案								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	4	4	14	14	14		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	4	4	14	14	14			
	執行額	4	4	14					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費	14	14						
	計	14	14						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	研修への参加者数	各都道府県における障害 者虐待の防止等のための 指導者を養成する研修で あることから受講した人数	成果実績	人	201	192	196	-	-
			目標値	人	208	208	208	-	208
			達成度	%	96.6	92.3	94.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実績報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国における各都道府県指導者養成研修・調査の実回数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	研修(1回)・調査委託の費用 X:委託費 Y:回数	単位当たり コスト	百万円	4	4	14	14		
		計算式	X/Y		(4)/(1)	(4)/(1)	(14)/(1)	(14)/(1)	
政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること								
施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								

政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	-	年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
障害保健福祉制度に係る検討会等の実施、制度の広報、監査指導等、行政活動の基盤となる行為を確実に実施することにより、障害者福祉施策全体の一層の推進を下支えし、もって障害者の地域における生活の支援等に寄与することを見込んでいる。											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-							-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-							-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目			評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	平成24年10月1日の障害者虐待防止法施行後、虐待防止に関する専門的な知識・技術をもつ人材育成など各自治体が虐待防止に関する体制整備を早急に行う必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	都道府県での研修の均一性を担保するため、国が実施している。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	法施行後の各自治体における虐待防止のための体制を早急に整備する必要があるため、優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	研修において質を担保する観点から企画競争により委託先を決定していたが、結果的に一者応札となったため、平成29年度より一般競争入札(最低価格落札方式)へ変更した。調査については二者応札であったが、平成29年度より一般競争入札(総合評価落札方式)へ変更した。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	法律の円滑な施行に寄与することから負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	企画競争の過程において用途及び金額について確認している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。			○	事業計画書の必要経費を審査しており、水準は妥当である。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	概ね目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みにあったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査結果資料を公開し、都道府県等にも活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-						
	所管府省名	事業番号	事業名								
	-	-	-								

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的な役割を担う者の養成及び障害者虐待に関する調査についての集計・分析を行い、もって障害者虐待の防止を促進することを目的としている。</p> <p>研修については、各都道府県で行う研修の均一性を担保するため、集合研修の形態で実施しており、全ての都道府県より毎年度一定の人数が研修に参加している。また、調査についても、全国の障害者虐待の実態に関する調査について集計するとともに、自治体の虐待発生時の対応や未然防止の取組み等について個別ヒアリングを実施し、それらの結果をもとに虐待の未然防止のための対応上の留意点やプロセス等を提示した報告書を作成、公表して、各自治体が行う虐待防止の取組みの参考となるものとなっている。</p> <p>上記のとおり、事業成果としては目的を十分に果たしているが、研修について、28年度は企画競争で募集し一者応募となったため、選定方法の見直しなど事業の効率性を高める対応が必要である。</p>
	改善の方向性	随意契約(企画競争)から一般競争入札へ変更する等の事業の効率性を高める対応を行い、引き続き事業を継続する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

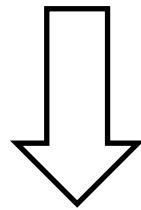
平成22年度	—	平成23年度	871	平成24年度	753	
平成25年度	781	平成26年度	779	平成27年度	794	
平成28年度	761					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【 研 修 】

厚生労働省 3.8百万円

[国研修の実施に要する費用について支弁]



[随意契約(企画競争)]

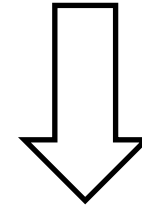
A.(公社)日本発達障害者連盟
連盟3.8百万円

[各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成する研修会の実施]

【 調 査 】

厚生労働省 10.3百万円

[調査の集計等に要する費用について支弁]



[随意契約(企画競争)]

B.(一財)日本総合研究所
10.3百万円

[障害者虐待に関する調査の集計や調査結果を踏まえた分析・障害者虐待防止、対応上の留意点のとりまとめ、障害者虐待防止法施行後3年間の経年比較等による詳細な分析、次年度以降実施する調査内容の提案]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

